

阪神大震災から12年

阪神大震災から12年。最大の教訓とされた「建物の耐震化」に向けた対策は拡充されてきたが、耐震性を将来にわたって維持し続けるための長期的な戦略は、欠けたまま。



本社 大川 西勝 大科学部

震災による死者6434人中、8割近くが建物の倒壊による犠牲だった。大半が5、15分で「ムン」な音が聞こえ、いっくら救助態勢を強化しても、建物を強くしない限り、死者は減らせない。

震災後、老朽化した建物の耐震補強が震災対策の最優先課題となり、無料の耐震診断、改修工事への補助金制度、安価な工法の開発、市民の意識向上策などが打ち出されてきた。それでも自己資金が100万円以上はかかることが多く、耐震基準を満たさない建物はまだ1000万戸以上残ると見られる。

首都直下地震や東海地震、東南海・南海地震を対象に、政府が2005～06年に打ち出した地震防災戦略で「今後10年間で耐震化率を90%に引き上げる」という目標が最大の柱となったのは、現状への危機感がある。06年の耐震改修促進法改正を受けて各都道府

県が策定を進める促進計画でも10年間で90%以上を目標に掲げる自治体が目立つ。「いつか」で起きるかわからない地震に備え、短期間で済むだけ耐震化を進めるのは

大切なことだ。家全体の対策が難しければ寝室だけでも強化するなど、柔軟な対策を幅広く呼びかける必要がある。だが、今の耐震化戦略は、短期間で成果を上げることが

とされ、今、耐震基準を満たしている建物も、いずれは耐震性が劣化する。数十年後を見据えた備えが欠かせない。研究者からは様々な提案がなされている。河田恵昭・京

を提唱する。「分譲マンションの住民が修繕に備えて積み立てるように、少しずつ費用を蓄えねば」と言う。高齢者に対する新しい融資制度として注目される「リバ

返済する仕組みで、融資金を年金のように定期的に受け取れば、手持ちの資金がなくても、家の改修を少しずつ続けられる。

ライフスタイルの変革を訴える声もある。「大掃除の復活」を唱えるのは、総務省消防研究所の室崎益輝所長だ。かつては大掃除のたびに畳を上げて床下をのぞき、腐食やシロアリ被害を発見できた。豊作の年には臨時収入で家に手を入れた。家を大切に

行政は長期間、定期的に耐震性を点検する仕組みを作り、住人は「まめに手を入れろ」とした取り組みが、家を使い捨てる社会を変え、安全性の高い町づくりにもつながるのではないか。

建物耐震化 欠ける長期戦略

とられて補助金政策頼みとなっており、長期的な視点から抜け落っている。日本の一般的な木造住宅は約30年が寿命

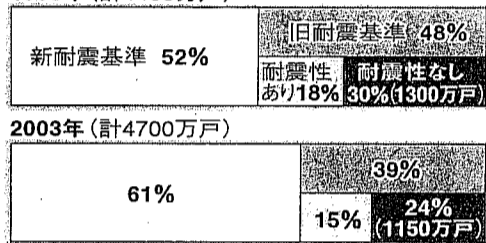
都大防災研究所長は、新築の家は20～30年後に必ず耐震診断を実施させ、基準を下回れば耐震改修を義務付ける制度

「ス・モーゲージ」を利用する方法もある。土地などを担保に生活資金などの融資を受け、死亡後に担保を処分して

修では27%に達している。工事費の平均は約200万円だが、補助金は50万円程度が上限。補助金を使った住宅の改修は全国の累計でも3500戸ほどしかなく、大半は補助金を使わずに行われている。

現在、年間5万戸が耐震改修され、40万戸が建て替えられているが、このペースでは危険な建物がなくなるまで20年以上かかると思われる。昨年10月時点で、耐震診断への補助制度がある市区町村は全体の52%、耐震改

住宅耐震化の推移 (国土交通省推計)



基準未達の住宅 24%

「新耐震基準」と呼ばれる現行の基準は、78年の宮城県沖地震を受けて81年に定められ、震度6～7の揺れでも倒壊しないように規定されてい

る。阪神大震災3年後の98年に国土交通省が行った推計では、基準に達しない住宅は全体の30%で、2003年の推計でも24%を占める。

現在、年間5万戸が耐震改修され、40万戸が建て替えられているが、このペースでは危険な建物がなくなるまで20年以上かかると思われる。

昨年10月時点で、耐震診断への補助制度がある市区町村は全体の52%、耐震改

修では27%に達している。工事費の平均は約200万円だが、補助金は50万円程度が上限。補助金を使った住宅の改修は全国の累計でも3500戸ほどしかなく、大半は補助金を使わずに行われている。